

1 1 万床の病床削減に反対し、医療体制を拡充することを求める意見書

5月29日、自民、公明、維新の会の3党は、全国の医療機関で11万床を削減し、1兆円の医療費を削減することで合意しました。6月の政府の「骨太の方針」に盛り込むことを目指しています。維新の会が主張する「最低4兆円の医療費削減」の一環です。現在の病床数（一般・療養病床）は約119万床（2023年）で、ほぼ1割の削減になります。

国は2014年、看護師配置が手厚く医療費がかかる高度急性期・急性期病床を削減し、入院から在宅や介護施設に誘導し、安上がりの医療体制にすることを目的にした制度を導入。都道府県に「地域医療構想」を策定させ、2025年度末を目標に2015年の125万床から119万床に、高度急性期と急性期では合わせて76.5万床から53.1万床に減らすべくすすめてきました。2025年には病床全体で削減目標を達成する見込みです。回復期病床は2025年に必要とされる量の54%しかなく、17万床の増床が必要です。

このような中、診療報酬の抑制で全国の病院の6割が赤字となっています。約半数の病院は破綻が懸念され、病院の統廃合が進められようとしています。同様のことは滋賀県内でも起こっており、地域医療の崩壊が叫ばれています。これ以上、11万床もの大規模な削減をすすめれば医療崩壊が急速に進みかねません。急性期医療の削減も危惧されます。

いま、病床を削減する医療機関に1床当たり400万円超の給付金を出すという「病床数適正化支援事業」への申請が殺到し、削減対象が5万4千床に上る事態になっています。自公政権が2024年度の補正予算に盛り込んだもので、200万円超だった給付金を倍に引き上げました。赤字病院にとって経営難を乗り切るために喉から手が出るような金額で、国の想定の7.7倍の申し込みです。厚労省は第1弾として7千床分削減分の配分を決め、第2弾も実施するとしています。これは政府による休廃業の加速、病院つぶしにつながるものです。

病床削減は医療従事者の削減であり、病床と看護師不足がコロナ禍で入院できないまま死亡された患者につながった深刻な状態を招きました。この先、未知のウイルスによるパンデミックも起こることが想定されています。余力が無ければ危機に対応できないことは明白です。すでに、病床削減と人員削減を迫られてきた医療機関は救急医療の停止や倒産など危機的な状況に陥っています。市民の命と健康を守る近江八幡市立総合医療センターも、診療報酬の改定で赤字経営を余儀なくされています。今後も地域医療を守るために、国に対し、以下の点を求めます。

1. 11万床の病床削減を白紙撤回すること
1. 医療崩壊につながる病床削減の政策を中止し、拡充に切り替えること
1. 緊急に診療報酬を引き上げ、病院経営に直接支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書として提出する。

令和7年 月 日

近江八幡市議会議長

衆議院議長	額賀	福志郎	}	宛
参議院議長	関口	昌一		
内閣総理大臣	石破	茂		
厚生労働大臣	福岡	資麿		